

## 改めて我が国の生産性を考える —悲観と楽観を超えた行動の時代—

北見工業大学学長

(北海道生産性本部 理事)

榮坂 俊雄 (えいさか・としお) 氏

### 【略歴】

1960年北海道生まれ。1983年3月北海道大学工学部電気工学科卒業。1985年3月同大学大学院工学研究科修士課程修了。1987年3月同博士後期課程中途退学。1991年6月工学博士(北海道大学)取得。1987年4月北海道大学工学部助手。1992年4月北見工業大学工学部助教授。2007年4月同教授。2018年4月副学長(組織・運営、入試、広報担当)兼図書館長、2022年4月北海道国立大学機構副理事・北見工業大学副学長(機構、情報戦略、総務担当)。2024年4月北海道国立大学機構大学総括理事・北見工業大学学長就任、現在に至る。



IMD(国際経営開発研究所)の世界競争力ランキングにおいて、日本は過去30年あまりで1位から38位に急落した。その理由は、プラザ合意(力による現状変更は今に始まったことでもトランプ大統領の専売特許でも無い)による円高不況、貿易摩擦などの外的要因に加え、高度経済成長期の成功体験から抜け出せず、守りに入ってチャレンジしなくなり、デジタルの波に乗り遅れたため、とするのが定説である。

アカデミアの世界も同様である。国立大学は法人化以降、制度上の自主性は増したものの、説明責任という名の下で跳躍は許されず、予定調和の型にはまり萎縮している。すなわち政策誘導による実質統制が強まり、外部評価のための計画書・報告書の作成に忙殺され、さらに国からの運営費交付金は実質的な減少が続いている。このため研究時間は削られ、研究インフラは老朽化し、将来を担う若手研究者が減少し、研究注目度の指標であるTop10%補正論文数は20年あまりで世界4位からイランを下回る13位にまで後退している。また、新興領域であるスモールアイランド型領域研究の割合が減少しており、ここでも研究者がリスクを回避する様子が見える。研究の生産性は、投入リソース(研究時間、人材、研究開発投資)と研究活動の成果(論文等)のいずれもが減少するという負のスパイラルに陥っているのである。

気の滅入る話であるが、改めて世の中を長期的・俯瞰的に観れば、歴史的には人災、戦争の犠牲者数人口比は

中世以前から減少傾向にあり、自然災害での死亡率は過去100年、極貧率は過去20年でいずれも約半分になった。また世界の分断化が危惧される反面、所得、民主化、教育・医療アクセスなどはむしろ中間化が進んでいる。翻って本邦に着目すると、先進諸国と比較して人種差別、階級無き社会であり、誰もが挑戦可能な機会平等社会である。また中間層人材が極めて優秀であり、精緻で華麗なモノづくりの伝統、和の精神と進取の気性などの優れた国民性を持つ。それらの結果として安心安全で危機管理に過剰なコストを要しない、健全な市民社会が構築されている。マネジメントの父、ピーター・ドラッカーが述べたように「生産性の本質を測る真の基準は、量ではなく質である」とすると、我が国の生産性潜在力は極めて高いのである。

イギリスの哲学者エドマンド・バークは「善人が何もしなければ悪が栄えることになる」と述べている。今、まさに人口減少社会、SDGs/well-being 社会における生産性向上のために、各人が未来のために発言し、行動することが強く求められているように思う。すなわち、まずは責任ある立場の人々が、権威主義や前例主義、形式主義から脱却し、違和感を放置せず、おかしいと思うことをおかしいと言い、次代を担う人々を後押しして新しい考え方・やり方を積極的に取り入れ、その上でリスクを取って失敗から学び、再チャレンジする社会風土を醸成していくこと、である。日本が本来の活気を取り戻し、信頼され敬意を払われる国になるために必要なのは国民ひとりひとりの思いと行いであろう。